

平成21事業年度

# 事業報告書

第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

## 1. 国民の皆様へ

国民の皆様には、日頃から当法人の事業についてご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業についてご報告申し上げます。

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金（以下「基金」という。）の平成21年度の業務運営に関する計画を策定し、事業を推進いたしました。事業の成果等は次のとおりです。

まず、労苦継承事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者（以下「関係者」という。）の労苦に対する国民の理解を深めることを目的としています。とくに、平和祈念展示資料館は、これら関係者の労苦をより多くの国民に理解してもらうために、特別展示コーナーにおいて計画的に展示資料の入れ替えを行いました。また、終戦記念の特別企画展及び収蔵資料展を7月から翌年3月まで切れ目なく開催すると共に、若者や教育関係者に対して多様な広報を実施しました。そのほか、当基金直轄の特別企画展（沖縄）、平和祈念展（新宿西口、広島）や関係団体の地方展示会などの事業を行なうことが出来ました。その結果、展示資料館、展示会などへの入場者数は13万2000人強に達しました。

さらに、展示祈念フォーラム、講演会、戦争体験の労苦を語り継ぐ集いの開催や、高校生による戦争体験をテーマとしたビデオ制作コンクールも実施いたし、少なからぬ反響を得ることができました。

戦後強制抑留、引揚に係る慰霊碑の建立につきましては、有識者で構成する「慰霊碑建設検討委員会」を設け、慰霊碑のデザインコンペを行いました。その結果、千鳥ヶ淵戦没者墓苑の一角に、慰霊碑2基が、22年7月末に完成する予定となっています。

今後、基金といたしましては、第2次中期計画を着実に実行し、ご期待に沿うべく業績の向上に努力する所存でございます。

国民の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人平和祈念事業特別基金は、今次の大戦における尊い戦争犠牲者を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため、関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業を行うことを目的としております。（独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律（以下「基金法」という。）第4条）

#### ② 業務内容

当法人は、基金法第4条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ア 関係者の労苦に関する資料の収集、保管及び展示
- イ 関係者の労苦に関する調査研究
- ウ 関係者の労苦に関しての記録の作成・頒布、講演会等の実施等
- エ ア～ウに掲げるもののほか、関係者に対し慰藉の念を示す事業〔関係者に対する書状等の贈呈及び特別慰労品の贈呈〕
- オ 戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈・慰労金の請求の審査

#### ③ 沿革

昭和63年 7月 認可法人平和祈念事業特別基金として設立  
平成15年10月 独立行政法人平和祈念事業特別基金に移行

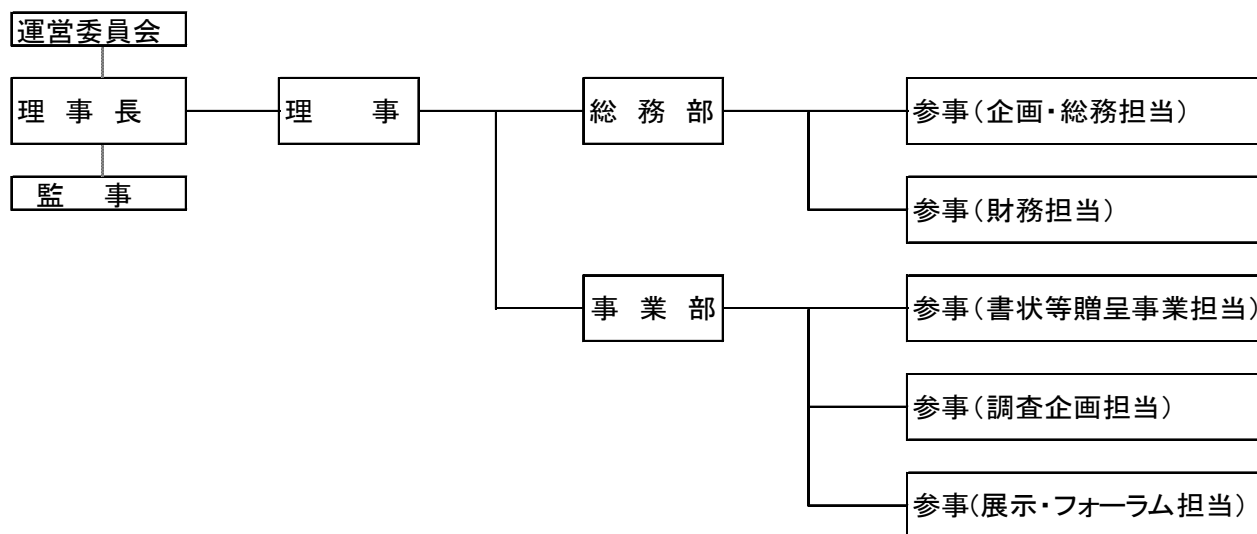
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の一部を改正する法律（平成14年法律第133号）

#### ⑤ 主務大臣（主務所管課等）

総務大臣（総務省大臣官房総務課特別基金事業推進室）

#### ⑥ 組織図



### (2) 事務所等の住所

事務所 : 東京都新宿区若松町19番1号 総務省第2庁舎

平和祈念展示資料館 : 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル48階

### (3) 資本金の状況

単位：百万円

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,000	0	0	20,000	
	計	20,000	0	0	20,000	

### (4) 役員 of 状況

役職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	青木 健	自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平 21 年 11 月 30 日	平成 5 年 4 月 杏林大学社会学部 (現総合政策学部) 教授 平成 19 年 1 月 杏林大学大学院国際協力研究科客員 教授
理事長	増田 弘	自 平成 22 年 2 月 2 日	平成 19 年 1 月 東洋英和女学院大学国際社会学部長
理事	笹本 健	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 総理府採用 平成 16 年 1 月 総務省大臣官房政策評価審議官 平成 17 年 1 月 退官
監事 (非 常勤)	黒沢 文貴	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日	平成 12 年 4 月 東京女子大学現代文化学部教授 平成 21 年 4 月 東京女子大学現代教養学部教授
監事 (非 常勤)	横堀 裕之	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日	昭和 58 年 3 月 公認会計士・税理士事務所開設

### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 21 年度末において 15 人 (前期末比同) であり、平均年齢は、49.1 歳 (前期末 47.4 歳) となっている。このうち、国からの出向者は 12 人となっています。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	17,391	流動負債	327
現金・預金	13,666	運営費交付金債務	152
有価証券	3,702	その他	175
未収収益	23		
固定資産	7,999	固定負債	42
有形固定資産	51	資産見返負債	34
投資有価証券	7,875	退職給付引当金	8
敷金・保証金	73		
		法令に基づく引当金	
		特別記念事業準備金	3,322
		負債合計	3,691
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	20,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	621
		その他有価証券評価差額金	1,078
		純資産合計	21,699
資産合計	25,389	負債純資産合計	25,389

#### ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,271
業務費	2,092
人件費	80
減価償却費	26
その他	1,986
一般管理費	179
人件費	113
減価償却費	2
その他	64
財務費用	0
経常収益 (B)	973
運営費交付金収益等	552
自己収入	400
その他	21
臨時損失 (C)	1
臨時利益(D)	1,439
その他調整額 (E)	0
当期総利益 (B-A+D-C+E)	140

③ [キャッシュフロー計算書 \(リンク\)](#)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△1,428
人件費支出	△ 190
運営費交付金収入	698
自己収入等	399
その他収入・支出	△ 2,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	14,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 19
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	13,238
VI 資金期首残高(F)	428
VII 資金期末残高(G=F+E)	13,666

④ [行政サービス実施コスト計算書 \(リンク\)](#)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,872
損益計算書上の費用	2,272
(控除) 自己収入等	△ 400
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与見積額	1
V 引当外退職給付増加見積額	9
VI 機会費用	279
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	2,161

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成21年度の経常費用は22億7千1百万円と、前年度比77億8千4百万円減(77.41%減)となっているが、これは、平成21年度の特別記念事業による費用が14億5千4百万円となり前年度より76億1千2百万円(83.96%減)減少したことが主な要因である。

##### （経常収益）

平成21年度の経常収益9億7千3百万円と、前年度比3億1千1百万円減(24.22%減)となっているが、これは、運営費交付金収益の減少が主な要因である。

##### （当期総損益）

上記経常損益及び臨時損失として固定資産除却損1百万円を、また、臨時利益として特別記念事業準備金戻入益14億3千9百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は1億4千万円と、前年度比1億1千1百万円減(44.22%減)となっております。

##### （資産）

平成21年度末現在の資産合計は253億8千9百万円と、前年度比15億8千8百万円の減(5.9%減)となっている。これは、特別記念事業が進捗したことにより対象運用資金が減少したことが主な要因である。

##### （負債）

平成21年度末現在の負債合計は36億9千1百万円と、前年度比16億3千9百万円減(30.75%減)となっている。これは、特別記念事業が進捗し、特別記念事業準備金残高が減少したことが主な要因である。

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△14億2千8百万円と、前年度比81億9百万円増(85.03%増)となっているが、これは、平成21年度の特別記念事業にかかる業務経費が大幅に減少したことが主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは146億8千4百万円と、前年度比47億8千8百万円増(48.38%増)となっているが、これは、本基金解散に備え、序々に長期運用から短期運用にシフトさせたことが主な要因である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1千9百万円と、前年度と同額となっている。これは、リース債務の返済による支出金額である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成21年度末の総資産は253億8千9百万円と、前年度比15億8千8百万円減（5.9%減）となっている。これは、特別記念事業準備金を取り崩して特別記念事業の資金とするため、特別記念事業準備金となっている有価証券の資金化をおこなったことが主な要因である。

労苦継承事業 平成21年度の総資産は8千8百万円の増  
 書状等贈呈事業 平成21年度の総資産は1千5百万円の増  
 法人共通 平成21年度の総資産は1千8百万円の増  
 特別記念事業 特別記念事業準備金に該当する有価証券として、平成21年度の総資産は17億8百万円の減

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般勘定	41,095	42,498	37,024	26,977	25,389
労苦継承事業	261	171	57	142	230
書状等贈呈事業	33	66	40	32	47
特別記念事業	-	-	14,451	5,203	3,495
法人共通	40,801	42,261	22,476	21,600	21,618

（※）平成19年度から特別記念事業が開始された。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等 該当ありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは21億6千1百万円と、前年度比76億5千万円減（77.97%）となっている。これは、平成19年度から新たに開始した特別記念事業による費用が21年度は、14億5千4百万円となり前年度より76億1千2百万円（83.96%減）減少したことが主な要因である。

表 行政実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	894	889	6,951	9,537	1,872
うち損益計算上の費用	1,751	1,745	7,645	10,055	2,272
うち自己収入等	△ 857	△ 856	△ 694	△ 517	△ 400
損益外減価償却費累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	41	0	0
引当外賞与見積額	0	0	1	△ 1	1
引当外退職給付増加見積額	11	11	10	7	9
機会費用	708	660	255	268	279
（控除）法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,613	1,560	7,258	9,811	2,161



③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成21年度末の総資産は253億8千9百万円と、前年度比15億8千8百万円減（5.9%減）となっている。これは、特別記念事業準備金を取り崩して特別記念事業の資金とするため、特別記念事業準備金となっている有価証券の資金化をおこなったことが主な要因である。

労苦継承事業 平成21年度の総資産は8千8百万円の増  
 書状等贈呈事業 平成21年度の総資産は1千5百万円の増  
 法人共通 平成21年度の総資産は1千8百万円の増  
 特別記念事業 特別記念事業準備金に該当する有価証券として、平成21年度の総資産は17億8百万円の減

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般勘定	41,095	42,498	37,024	26,977	25,389
労苦継承事業	261	171	57	142	230
書状等贈呈事業	33	66	40	32	47
特別記念事業	-	-	14,451	5,203	3,495
法人共通	40,801	42,261	22,476	21,600	21,618

（※）平成19年度から特別記念事業が開始された。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等 該当ありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは21億6千1百万円と、前年度比76億5千万円減（77.97%）となっている。これは、平成19年度から新たに開始した特別記念事業による費用が21年度は、14億5千4百万円となり前年度より76億1千2百万円（83.96%減）減少したことが主な要因である。

表 行政実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	894	889	6,951	9,537	1,872
うち損益計算上の費用	1,751	1,745	7,645	10,055	2,272
うち自己収入等	△ 857	△ 856	△ 694	△ 517	△ 400
損益外減価償却費累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	41	0	0
引当外賞与見積額	0	0	1	△ 1	1
引当外退職給付増加見積額	11	11	10	7	9
機会費用	708	660	255	268	279
（控除）法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,613	1,560	7,258	9,811	2,161

(2) 施設等投資の状況 該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,865	1,864	2,089	1,751	11,255	7,792	11,052	10,290	4,575	2,537	
運営費交付金	1,010	1,010	907	907	849	849	750	750	698	698	
運用収入	855	854	844	844	560	558	495	474	407	386	有価証券利息収入の減
臨時収入	0	0	0	0	9,846	6,384	9,807	9,066	3,470	1,453	特別記念事業に係る経費が見込を下回ったことによる減
前年度よりの繰越金	0	0	338	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	余裕金の運用益等
支出	1,865	1,695	2,089	1,704	11,255	7,757	11,051	10,033	4,575	2,258	
慰藉事業費	1,455	1,312	1,688	1,309	10,871	7,395	10,726	9,753	4,255	1,999	特別記念事業に係る経費が見込を下回ったことによる減
一般管理費	168	156	162	164	157	135	98	72	95	66	経費の節減に伴う減
人件費	242	227	239	231	227	227	227	208	225	193	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、経費総額（事業費（特別記念事業及び慰霊碑建立に充てる経費を除く）、管理費及び人件費の合計）について、前期末事業年度である平成19事業年度に対する中期目標の期間における最終事業年度の割合を75%以下（通年ベース）とすることを目標としている。

平成21事業年度は、慰藉事業における各事業の見直し等による削減等の結果、平成19事業年度に対し36.9%の削減となっている。

人件費については、平成17事業年度に対し最終事業年度までに4.5%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、役職員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与水準等の見直しを講じているところです。

また、21事業年度は業務の見直しを行うなどし、定員を2名下回る減員体制を維持したことにより、平成17事業年度に対し15.4%の削減となっている。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	21年度	
			金額	比率
経費総額	1,264	100.0%	798	63.1%
うち慰藉事業費	902	100.0%	540	59.9%
うち一般管理費	362	100.0%	258	71.3%

(注) 特別記念事業費分を除く。

(単位：千円)

区 分	17年度		当中期目標期間	
	金額	比率	21年度	
			金額	比率
人件費	196,690	100%	166,409	84.6% (86.3%)

(注) 人件費の範囲は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する費用のみである。

( )内の比率は人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いた比率

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は 973,083 千円で、その内訳は、運営交付金収入益 552,381 千円（収益の 56.77%）、運用収入 385,682 千円、投資活動による収入 14,163 千円、等となっております。

このほか、臨時利益として特別記念事業に係る収入益（特別記念事業準備金戻入益）1,439,384 千円となっております。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ① 労苦継承事業

労苦継承事業は、関係者の労苦に対する国民の理解を深めることを目的とした①資料の収集、保管及び展示②調査研究③記録の作成・頒布、講演会等の実施等です。

平成 21 年事業年度（21. 4. 1～22. 3. 31）における基金が行った事業は、次のとおりです。

#### ア 資料の収集、保管及び展示

##### （ア）資料の収集

戦争犠牲による労苦体験を物語る日記、手記、手紙、絵画、写真、証明書等の労苦に関する資料（以下「関係資料」という。）を収集するに当たって、21 年度の資料収集の方針は、当法人の解散が目前であることから、関係資料のうち、当法人が未収集であって、かつ重要な資料と判断したものとした。その方針に従って、21 年度の関係資料の寄贈点数は、「抑留中入院していた病院の敷布の切れ端」を含め 14 点（寄贈者 10 人）であった。

また、寄託から寄贈への手続きの切替については、21 年度期首の 32 人（資料件数 349 件）の寄託者に対し、寄贈への切替の協力要請を行ったところ、5 人から寄贈承諾を、2 人から寄託期間の延長の了解をそれぞれ得ることができ、返却の申し出があった 1 人に対して資料を返却した。

更に、口頭了解による寄贈承諾者に対する文書による寄贈承諾の手続きについては、21 年度期首の 436 人（資料件数 1,209 件）の口頭了解による寄贈承諾者に対し、文書による寄贈承諾を要請したところ、25 人から寄贈承諾書を得ることができた。改善率としては、承諾取得手続者は 5.7%、資料件数としては 11.9%に止まっている。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成 21 年度 4 千円）となっている。

##### （イ）資料の保管

###### 【保管及び保存措置】

昨年度に引き続き、これまで法人に寄贈された 12,784 件に及ぶ実物資料は、平和祈念展示資料館等で展示しているものを除き、美術品保管専用倉庫内の約 98 m<sup>2</sup>の倉庫で保管し、11,981 冊に及ぶ図書は実物資料とは別に、平和祈念展示資料館資料室、倉庫等で保管している。

また、21年度に寄贈された14点の実物資料について、その都度現状把握を実施し、劣化防止を必要とする紙資料9点について、ランク付け及び再点検の結果、保存状態が著しく悪い資料が見あらず、劣化防止処置は行わず、燻蒸処理は22年度に行うこととした。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成21年度10,166千円）となっている。

#### 【関係資料の電子データ化】

21年度に寄贈を受けた関係資料14件については「資料管理システム」に、関係図書61冊については「図書管理システム」にそれぞれ追加入力を行った。

この結果、関係資料12,784件、図書11,981冊についての情報入力完了した。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成21年度257千円）となっている。

### (ウ) 資料の展示

#### 【平和祈念展示資料館】

関係資料の展示を着実に実施すると同時に、必要に応じて展示内容の充実、テーマを持った展示資料の入れ替えという目標に対して、特設展示コーナーにおいて、4月～翌年1月末までの間、テーマを決めた展示を行い、3～4か月ごとに資料の入れ替えを行った。また、7月～翌年3月までの間、収蔵資料紹介等のミニ展示会を行い、2か月ごとに展示資料の入れ替えを行った。更に、自費出版等の一般的には入手困難な所蔵図書の展示も行ったほか、2～3月の収蔵資料展に併せて、語り部の配置及び学芸員による展示資料の説明会を同時に行い、集客増に努めた。（対前年同期増818人）

広報については、従来からの交通広告のデザインを変更したほか、若年層への訴求、教員等教育関係者への周知など積極的に実施した。

また、説明員による団体客への積極的対応という目標に対して、団体見学4,713人のうち、事前に資料館の説明を希望した団体見学者の1,181人に対し、語り部又は説明員による案内を、当日急遽説明を希望された来館者、合計279人に対しても語り部又は説明員による案内を行ったほか、実体験をされた「語り部さん」をゴールデンウィーク、夏休み及び2～3月の収蔵資料展において配置し、集客対策を積極的に実施した。

更に、リピーター等に対するアフターケアの充実という目標に対して、平和祈念展、収蔵資料展等各展示会の開催に当たって、資料寄贈者やリピーター等にダイレクトメールを送付し、開催の周知及びアフターケアの充実を図った。

開館日、開館時間の弾力化等を図る措置として、21年度においても定休日（月曜日）の臨時開館を継続し、平和祈念展（新宿西口展）の開催に併せ、8月8日（土）～10日（月）の資料館の閉館時刻を通常の17時30分を20時に延長したほか、学校の自由研究の題材を集めに訪れた遠方からの小学生等が開館時間前に来られた場合には、開館時間を早めるなど来館者に対し、弾力的な対応を行った。

これらの結果、21年度の集客目標52,000人以上に対し、ゴールデンウィーク

中の語り部の配置による積極的な集客対策により、前年の同期間と比べ入館者が663人増となったこと。8月の新宿西口広場イベントコーナーにおける平和祈念展の成功による終戦記念特別企画展の資料館入館者が前年の同期間と比べ1,676人増加したこと、5月～8月までは21年度の企画が順調に入館者増に結び付いたが、5月の新型インフルエンザの大流行により、一般の方の入館が極端に減少するという現象が資料館にも9月以降22年1月まで顕著に表れた。その間、特設展示コーナー及びミニ展示等の努力を続けたが入館者は増えなかった。2月～3月に資料館で開催した収蔵資料展において語り部等を配置するとともに、ダイレクトメールによる展示会の案内など、更に積極的な集客対策を図った結果、前年の同期間の入館者に比べ818人の増加を数え、年間49,268人の入館者を得ることができた。20年度の入館者(48,272人)と比べ新型インフルエンザの大流行による影響で入館者数減が見込まれたにもかかわらず、種々の企画力により996人(増2.1%)の増となっている。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度30,196千円)と運用収入等(平成21年度132,683千円)となっている。

#### 【特別企画展】

シベリア抑留と中国引き揚げをテーマにした絵画と漫画の特別企画展を沖縄県平和祈念資料館の協力を得て、初めて沖縄県で開催した。開催期間中の中高生の修学旅行生を含めた旅行者及び地元住民等の入場者は11,144人となり、目標(3,300人)を大幅に上回る成果を収めた。また、同会場で平和祈念展示資料館紹介パンフレット、引き揚げ漫画「遙かなる紅い夕陽」、平和の礎選集3「戦争体験の労苦を語り継ぐために」を1,720部頒布し、啓発に努めた。

なお、この事業財源は、運用収入等(平成21年度5,788千円)となっている。

#### 【平和祈念展】

平和祈念展は、平成21年8月8日～11日の4日間、新宿西口広場イベントコーナーにおいて開催した。入場者数は、4日間で44,520人となり、目標(1万1千人以上)を大幅に上回る成果を収めた。

なお、この事業財源は、運用収入等(平成21年度4,455千円)となっている。

#### 【地方展示会：法人直轄】

平和祈念展(神戸展)(6月4日～9日)は、5月16日、新型インフルエンザ患者が神戸市で確認され、その後、発症者が増加したことから、国の事業として行う「平和祈念展」の開催は感染経路の拡大につながる恐れがあることなどから、止むを得ず中止した。代わって、11月18日(水)から23日(月)までの6日間、広島県呉市「呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム)」の協力を得て、1階大和ホールで「平和祈念展(語り継ごう!戦争体験の記憶)」を開催した。開催にあたり、新聞、テレビ、教育機関等へチラシ等の配布など、多角的

に広報を実施した結果、開催期間中の入場者は 13,464 人と目標（5,000 人以上）を大幅に上回る大きな成果を得ることが出来た。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成 21 年度 7,153 千円）となっている。

#### 【地方展示会：委託事業】

シベリア抑留者及び恩給欠格者の関係者の労苦に対し、総務省、地方公共団体の後援を得て、地方在住の方々にも理解を深めて頂くため、関係者の実態、心情をよく理解し得るなど深い見識で全国組織を持った(社)元軍人軍属短期在職者協力協会と(財)全国強制抑留者協会に委託し、地方展示会として平和祈念展を 2 回（延べ 14 日）、シベリア抑留関係展示会 8 回（延べ 42 日）を開催し、入場者は、延べ 14,386 人となり、20 年度（15 か箇所、延べ入場者数 13,823 人）と比べ 563 人増加した。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成 21 年度 75,004 千円）となっている。

#### (エ) 基金解散後の資料について

21 年度に寄贈された実物資料 14 点については、20 年度に実施した「所蔵資料等の整理業務」に沿って整理したほか、旭倉庫に保管している図書（920 冊）について、棚卸し（登録リストとの照合）を実施した。

基金解散後も資料が有効に活用できるよう、原物資料の画像を総合情報データベースに追加する作業を積極的に進めた。

また、資料館における資料をインターネットにより広く国民に公開するため、インターネット資料館を構築し、22 年 4 月 1 日から本格稼働をしている。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成 21 年度 10,833 千円）となっている。

### イ 調査研究

#### (ア) 労苦の実態調査

21 年度は、戦後強制抑留者の労苦の実態の総集編を作成するため、20 年度に引き続き、(財)全国強制抑留者協会に委託し、これまで作成した「平和の礎」の 1 巻から 19 巻を基に、抑留者が従事した作業（伐採、鉄道工事、石炭・鉍石の採掘等）別に労苦の実態等を取りまとめた。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成 21 年度 9,372 千円）となっている。

#### (イ) 外国調査の実施

旧ソヴィエト社会主義共和国連邦等において収集した「強制抑留者が収容された収容所の状況」等の全ての資料（7,918 枚）について、電子データ化（PDF 形

式)を図り、資料とともに国へ移管する準備は終了した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度0千円)となっている。

#### ウ 記録の作成・頒布、講演会等の実施等

##### (ア) 記録の作成・頒布

###### 【総合データベースの構築】

総合情報データベースシステムのうち、「平和の礎」データベースについて、「平和の礎19」(134件)の入力作業が完了した。また、総合情報データベースシステムのうち、「資料データ管理」システムについては、「所蔵資料等の整理業務」終了後寄贈された資料を、同様な移管用データとして資料の保存状況、年代情報、材質、複製等の情報が整理されている。更に、「図書」システムについては、旭倉庫に保管している図書(920冊)について棚卸し(登録リストとの照合)を実施し、データの整備を行った。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度1,305千円)となっている。

###### 【調査研究の成果の出版等】

21年度は、「平和の礎」について、引揚関係分については19巻の追補分の電子データ化、抑留関係分については1巻から19巻の電子データ化を20年度に引き続き実施するとともに総集編の電子データ化を実施し、法人のホームページ及びインターネット資料館においても検索できるようにした。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度0千円)となっている。

###### 【出版物等の活用】

平和祈念展示資料館の図書コーナーでは、当法人の出版物を含め図書約2,500冊を常設している。隣接する証言コーナーでは、3問題関係者の証言を聴ける機材を6台設置し、啓発用ビデオ映像は、毎時、ビデオシアターにおいて上映している。

また、戦争体験者の労苦の記録としての「平和の礎」を、大人から子供まで関心を持っていただけるように編纂した『「平和の礎」選集3』及び満州からの引き揚げを漫画にした『遙かなる紅い夕陽』については、入手を要望する来館者等が多いことから、必要部数を増刷し、前年度に引き続き、平和祈念展示資料館、平和祈念展、地方展示会等の来場者に頒布した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度1,542千円)となっている。

##### (イ) 講演会等の実施

###### 【講演会等の開催】

関係者の労苦を後世に語り継ぎ、平和の重要性について広く理解を得るため、

21年度は、北海道札幌市において「平和祈念フォーラム2009—戦争を知らない世代が考える、戦争体験の労苦等—」と題したフォーラムを平成21年11月22日に実施し、入場者数は230人となり、年度目標（300人）を概ね達成した。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成21年度6,048千円）となっている。

また、22年3月14日東京新宿の明治安田生命ホールにおいて、平和祈念フォーラム2009を第6回校内放送番組制作コンクール表彰式と同時開催で実施した。2部構成とし、第1部の「労苦体験者が語る、平和の尊さ」では、戦後強制抑留体験者、恩給欠格者及び引揚者の実体験者並びに有識者の小菅信子山梨学院大学教授等のパネリストによるパネルディスカッションを実施した。第2部の「高校生が伝える、戦争体験の労苦」では、第6回校内放送番組制作コンクール参加作品の上映、優秀作品の表彰式及び入賞校の生徒たちによるパネルディスカッションを実施した。開催に当たっては、ホームページで参加募集したほか、首都圏のJR、東京メトロ等に交通広告、首都圏の学校等へのポスター及びチラシの配布、平和祈念展示資料館における応募受付、報道機関への情報提供など事前の広報、当日参加の呼びかけなどを実施し、入場者数の目標300人を若干上回る306人であった。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成21年度8,874千円）となっている。

#### 【戦争体験の労苦を語り継ぐ集いの実施】

地域のネットワークを有する関係団体に委託することにより、26回の「戦争体験の労苦を語り継ぐ集い」を全国的に展開して開催した。このうち15回は、法人所蔵資料や地元会員所有資料など関係者の労苦を物語る資料を展示する地方展示会と一体的に行うことにより事業の効率化を図り、経費の節減に努めた。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成21年度10,530千円）となっている。

#### 【校内放送番組制作コンクールの実施】

21年度に実施した第6回高校生平和祈念ビデオ制作コンクールは、全国約5,300校すべての高校を対象に募集パンフレットを発送するとともに関係教師へのコンクール告知FAXの送信、コンクール、コンテスト専門誌への募集広告、協力媒体での募集告知など参加の呼びかけを積極的に行い、その結果、全国から33の高校（前年比2校増）が参加し55作品（前年比4作品増）の提出を得た。今年度は、提出された55作品について、基金における第1次審査で10作品を選定し、映像制作の専門家や体験者等を交えた審査委員会による第2次審査においては、最優秀賞1校、優秀賞2校を決定した。これを受けて、同表彰



式を22年3月14日、新宿区の明治安田生命ホールにおいて平和祈念フォーラム2009(東京)と同時開催した。表彰式にはコンクール参加校の高校生を含め306名の来場者を得て、全作品のダイジェスト版を上映するとともに、入賞作品のビデオを全編上映した。表彰式の様子については、22年3月27日(土)BSフジにて放送された。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度19,849千円)となっている。

#### (ウ) 語り部の積極的活用

ゴールデンウィークや夏休み期間中及び収蔵資料展開催期間中(22年2月19日～3月29日)は、労苦の実体験などを生の声で次世代に語り継ぐ「語り部」を平和祈念展示資料館に配置(延べ62人)し、多くの入館者に積極的に語りかけ、理解と感銘を与える工夫と努力を行った。さらに、「総合語り部」を常駐させることにより、説明員の予約なしで来館した多くの中学生グループの総合学習等に対しても、個別に対応できる体制を整えている。この結果、「総合語り部」の配置は、予約を含め延148人となった。

また、東京近郊の小学校の要請を受けて「語り部」を派遣し、総合学習の場などを通じて「語り部」自らの体験談を始め関係者の労苦や平和の尊さについて語り継ぐ事業を行った。21年度は東京都、埼玉県及び千葉県14小学校の学童延べ37クラス、約1,148人(前年度比2クラス、21人増)に対応した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度2,974千円)となっている。

#### (エ) 催し等への助成

財団法人全国強制抑留者協会が実施した戦争犠牲による死亡者を慰霊するための慰霊祭、現地慰霊訪問、シンポジウム等交流慰藉事業に係る経費の一部を助成した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度46,948千円)となっている。

### ② 特別記念事業

特別記念事業については、請求期限が21年3月31日であることを踏まえて、新聞広告、ラジオ広報を積極的に実施したほか、都道府県、市区町村の広報誌に掲載していただき、更に基金のホームページへ掲載する等できうる限りの広報を行った。

また、過去に書状等の贈呈を受けた者に対しては特別記念事業の実施の「お知らせ」(お知らせ文書、請求書及び返信用封筒を同封)を送付し、個別に特別慰労品の請求を直接促すなど、1人でも多くの方に請求していただくように働きかけをしている。その結果、受付件数は328,018件、認定件数は316,365件となった。このうち、非認定(11,653件)は重複申請又は遺族からの請求等であった。

この特別記念事業に対するお礼の手紙や電話によると、贈呈を受けた方の多くが、国からの慰藉の気持ちを表したものの、戦争体験の証しとなるものとして、「うれしかった。」「よ

かった。」などの感想が多数寄せられた。

なお、この事業財源は、特別記念事業準備金（平成 21 年度 1,433,743 千円）と財務収益（平成 21 年度 14,163 千円）となっている。

### ③ 戦後強制抑留、引揚に係る慰霊碑の建立

千鳥ヶ淵戦没者墓苑に慰霊碑の建立するため、慰霊碑建設検討委員会を立ち上げた。同委員会において慰霊碑建設の「基本理念」及び「慰霊碑デザインコンペティション仕様書」について審議し、21 年 8 月に慰霊碑のデザインコンペを開始した。コンペの応募状況は、①事前登録が 65 件（うち 3 件取り下げ）、②作品の提出が 38 件（うち資格なし 1 件、辞退 1 件）、審査対象 36 件。③書類審査及び予備審査で 13 件が選定された。11 月に開催された第 3 回慰霊碑建設検討委員会において、上記 13 件の中から、最優秀賞 1 点、優秀賞 1 点、佳作 3 点の各入賞作品を決定した。最優秀作品に選ばれた業者と実施設計業務委託契約を結び、22 年 2 月に実施設計を完了した。（これに基づき工事仕様書を作成し、22 年 4 月に入札を行い、慰霊碑建設制作設置工事及び慰霊碑広場造園工事の請負業者を決定し、7 月末に慰霊碑を完成する予定である。）

なお、この事業財源は、特別記念事業準備金（平成 21 年度 11,251 千円）となっている。